上位成果指標

指標3

指標 1

指標2

指標3

平成22年度(対21年度実績) サイク					尹	未 🗗	<del>†</del> 11.	<u>Т</u>	ζ	作	成 日	<b>1</b> 平成 2	2 <b>年</b> 6	月 2 日	
部局名 教育委員会 所属名 教育センター						所属县	<b>经名</b> 大	熊 正雄	Ē	1 話	486-9588				
1. 事務事	業の位	:置付け・概要	要(Pl	_AN)											
<b>コード</b> 3393 <b>事務事業名称</b> コンピュータ教育事業											短	縮コ-	-ド 経常	3393	臨時 3585
予算区分 会	≩計 01	一般会計		款 10	教育費			項	01 教育	· 於務費		<b>a</b>	03 教育振	興費	l i
区分	教育基本治向4②	法に基づく	教育振	興基本計	画(平成20	9年7月) 基本	 広方向	1①,基本	方向 2 ①	③,基本方					
		<b>を開始したきっかし</b> より開始。教育振			0年7月)	に示され	 nた学校の	·情報化(	の推進を	めざした、IC	CT機器を教育	舌用す	、る研修や機	器の管理	を行ってい
る。															
事務事業を	取り巻くり	犬況の変化 又、⁴	今後の変化	の推測			5本の村	主(章)	02	人間尊重都市をめざして					
			に大きくなる中、より一層教育の情報化を推 たす役割は増大するものと考えられる。				大項目	(節)	01	学校教育					
						総合計画	中項	頁目	02	義務教育					
						画の施策体	小項目	(施策)	02	教育内容の	充実				
							細り	頁 目	01	学習・生徒	指導の充実				
									02	新しい教育	環境への対応				
							実施計計画								
計画事業の位置付けの有無 計画事業期間						il in the second		~		計画	事業費				千円
2. 事務	事業の	目的・指標・	実績(	DO)											
対象 (誰を何を対 ているのか)		公立小中学校の	児童生徒は	および教職	員。										
Cuamn		<b>※平成21年度に実際に行ったこと</b> : ICT機器を活用した授業および機器管理の支援および補助。													
手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)		※平成22年度に計画していること: ICT機器を活用した授業および機器管理の支援および補助。													
	こいるの	ICT機器等を授業	で活用し,	よりわか	りやすいち	受業の実現	見と安全で	効率の』	こい機器管	查理。					
ねらい(上位 意図)	並施策の	入力対象外					_								
区分						単位		2 0 4		2 計画	1年度	 実績		22年度	
	指標 1	公立小中学校教	職員数				人			846	86	6		66	888
対象指標	指標 2														
	指標3														
57 FL 11- 12-	指標1	関連研修会の参	加人数				人			313	33	0	3	43	350
活動指標	指標 2 指標 3														
	指標 3   指標 1	コンピュータを	ンピュータを操作できる教員の数       %       94.						94. 3	10		95	. 4	100	
成果指標	指標 2	コンピュータで					%			96. 8	10			97	100

100

<b></b>	コード 3393 事務事業名称			コンピュータ教育事業		所属名 教育センタ	_
			単位	2 0 年度	2 1	2 2 年度	
			十四	実績	計画	実績	計画
		国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
	財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8, 057	8, 068	7, 947	4, 071
事業		その他	千円	0	0	0	0
費 (A) 主な事業費の内訳				旅費 37,000 需用費 226,000 委託料 3,720,000 使用料及び賃借料 3,885,000	旅費 37,000 需用費 226,000 委託料 3,784,000 使用料及び賃借料 3,913,000	旅費 37,000 需用費 226,000 委託料 3,720,000 使用料及び 賃借料	旅費 60,000 需用費 226,000 使用料及び賃借料 3,688,000
人件	人件費(B) 千円			11, 124	10, 882	10, 882	10, 882
トータルコスト (A)+(B) 千F			千円	19, 181	18, 950	18, 829	14, 953

## 3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE)						
評価 類型	評価事項	評価区分	理由				
		☑ 結び付いている	上位の施策「教育内容の充実」を推進するためにコンピュータ教育事業を実施しており、結びついている。				
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある					
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない					
		☐ 評価対象外事項					
		□ 達成している	教職員の研修は恒久的な課題であり、これからも事業を充実させていくことが望まれる。				
	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない					
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項					
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	義務教育における学習活動や校務という内容に深くかかわる事業であるため、民営化はできない。				
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない					
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項					
		☑ 現状のままでよい	本事業で教職員を主に対象とすることで、児童生徒の学習に対してもその成果の向上に大きく 寄与するものと考えられるため。				
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある					
		□ 評価対象外事項					
		□ 有効性向上の可能性がある	ヘルプデスクを増員するなどサポート体制をより一層充実するなどの手法で有効性·効率性を 向上させることを検討していくが、当面は、現状のまま継続していくため、可能性はない。				
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	□ 効率性向上の可能性がある					
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある					
	入する。	☑ 可能性がない					
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等					
効性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	有効性や効率性を向上される手段は何か? 一	□ 臨時的任用職員等の活用					
効率性		□ IT化等の業務プロセスの見直し					
性	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し					
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 事務 実施主体 (所管部署)				
		□ 上記以外の方法	事業     実施主体       名称     2				
	⑤-3 推進にあたっての課題はあ	□ ある					
	るか?(一時的な経費増・市 民の理解等)	□ない					

<b>⊐</b> -	-ド 3393 事務事業名称	コンピュータ教	で有事業		<b>所属名</b> 教育センター					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	□ 改革・改善□ 手法プロセ 事業規模の □ 統合・役害 〒その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了	2スの改革・改 D拡大・縮小 別見直し	で		が呼らの内容等を見直し、技能をより一層高めることに努める。今後、校務目が進む中、学校へのサポートの必要性はますます高まることと考えられる。				
				 経 費		研修内容の見直しにより、更なる成果の向上を目指したい。				
			削減	不変	増加					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理									
	由を記載する。	成								
		果   低 下								
この	事務事業に対する市民や議会の意見(	(担当者が把握して	ている意見)	初明の辛日	い中針とい					
	※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 研修を充実させることにより授業でICTを活用することができる教職員が多くなった。									
	を整備し管理を行うことで校務での活 :, これらのことを通して, 児童生徒の		するとともに	こ,ICTの打	技能も高める	ことができた。				
						マルチメディア作品コンクールへの作品応募が毎年多数あること、また、教職				
所属	』   丁ともにりにこつ(必安小円入な事未)のおこちん(いる。 									
長コ										
メン										
<b> </b>										
	□ 改革改善して継続 担	当課の評価のとお	 3り,現状の	まま継続	とする。					
評価調整委員	□ 手法プロセスの改革・改善									
	□ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し									
	一その他									
員会評	原止・休止									
評価	事業完了									
	☑ 現状のまま継続									